

## 情勢判断

### 今月の情勢 ~経済・金融の動向~

#### 米国金融・経済

6月17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル、昨年12月以降FOMCごとに100億ドルずつ減額）を、7月から350億ドルに減額することを決めた。なお、順調に経済状況の改善が進めば、10月にもQE3が終了するとの見通しが示された。また、政策金利（0～0.25%）については、労働市場のほかにインフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合には、QE3終了後も「相当な期間」据え置くという方針を改めて示した。

経済指標をみると、雇用統計（6月）の失業率は6.1%と前月から0.2ポイント改善したほか、非農業部門雇用者数も28.8万人増と、市場予測（21.5万人増、ブルームバーグ社集計）を上回った。このため、米国経済の緩やかな回復基調は続いていると見られる。

#### 国内金融・経済

7月14～15日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

経済指標をみると、日銀短観の大企業製造業の業況判断DIは12と前回（17）から5ポイント低下するなど、消費税増税の影響をそれなりに受けた結果となった。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の5月分は、前月比19.5%と2ヶ月連続で減少したほか、5月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比0.7%と2ヶ月ぶりに増加したものの、製造工業生産予測調査をみると、6月は同0.7%と低下が見込まれる。日本経済は緩やかな回復を続けているとみられるものの、4月の消費税増税の影響も残っている。

#### 金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀による長期国債買い入れオペが継続しているほか、中東・東欧情勢懸念の中で「質への逃避」が進んだこともあり、7月中旬以降は継続的に0.5%台前半で推移するなど、約1年3ヶ月ぶりの低水準となっている。

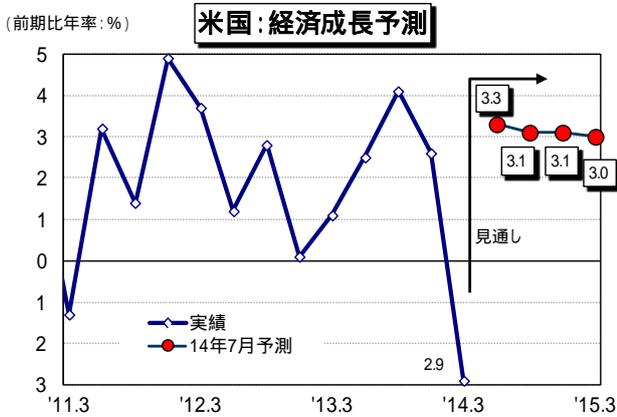
日経平均株価は、7月上旬には年金基金の株式投資比率引き上げ観測や米株価上昇に支えられて一時15,400円台を回復したが、その後は中東・東欧情勢懸念の高まりを受けて下落するなど、15,000円台前半での揉み合いとなっている。

ドル円相場は、概ね小動き。7月上旬には、米雇用統計（6月）の上振れなどを受けて1ドル＝102円台前半まで円安が進んだ。しかし、7月中旬以降はポルトガル銀行懸念でユーロ安・円高が進行したほか、地政学的リスクの高まりによる円への逃避もあり、直近は101円台前半まで円高が進行している。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中東情勢への懸念が高まったことなどから上昇し、6月中旬には1バレル＝106～107ドル台まで上昇したが、その後リビアで石油生産が再開されたことなどから100ドルを割り込むまで低下した。しかし、7月中旬には中東情勢への懸念が再燃し、再び105ドル前後まで上昇している。

（2014.7.22現在）

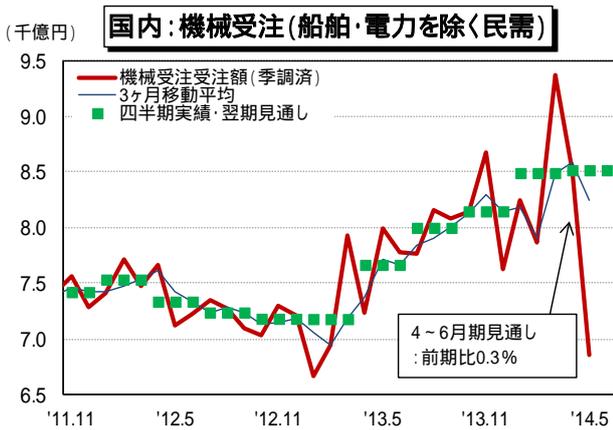
## 内外の経済・金融グラフ



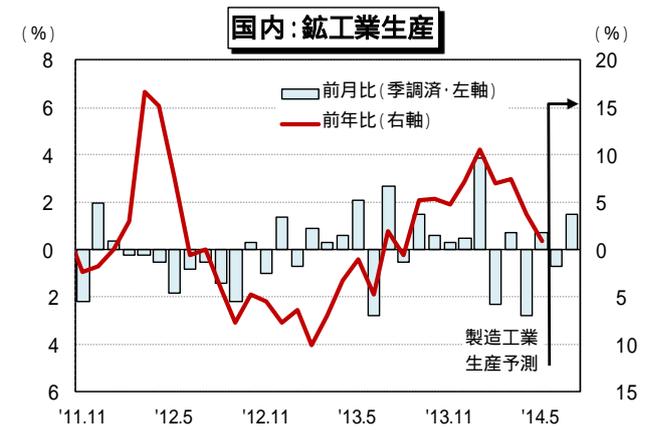
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



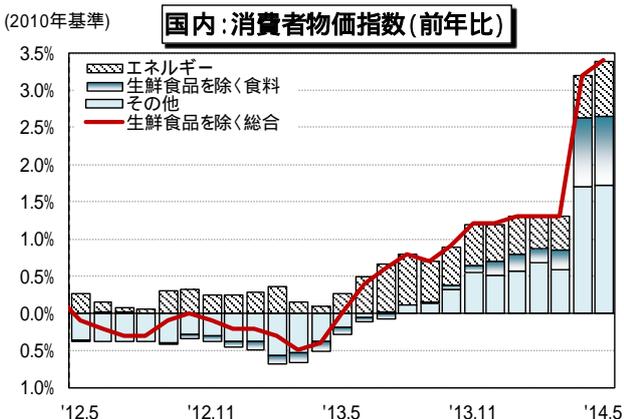
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ